

## 第17期 事業報告

自 2022年4月1日  
至 2023年3月31日

きらぼし債権回収株式会社

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流動資産</b>	<b>7,320,065</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,282,323</b>
現金及び預金	1,225,605	短期借入金	5,533,384
売掛金	15,407	1年以内返済予定長期借入金	255,000
買取債権	8,244,084	1年以内償還予定社債	220,000
買取備品	17	未払金	15,734
貯蔵品	388	未払費用	11,135
前払費用	24,246	預り金	71,532
立替金	78,027	未払法人税等	139,081
その他	4	未払消費税等	1,004
貸倒引当金	▲ 2,267,717	賞与引当金	30,373
<b>固定資産</b>	<b>737,072</b>	リース債務	5,018
<b>有形固定資産</b>	<b>19,306</b>	その他	60
建物附属設備	5,206	<b>固定負債</b>	<b>202,412</b>
工具器具備品	4,155	リース債務	8,077
リース資産	9,945	社債	188,000
<b>無形固定資産</b>	<b>2,447</b>	資産除去債務	6,334
ソフトウェア	1,160		
リース資産	1,287	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,484,736</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>715,317</b>	( 純 資 産 の 部 )	
出資金	10	<b>株主資本</b>	<b>1,576,507</b>
長期未収入金	16,357	資本金	500,000
差入保証金	24,609	利益剰余金	1,076,507
繰延税金資産	690,698	利益準備金	5,244
貸倒引当金	▲ 16,357	その他利益剰余金	1,071,263
<b>繰延資産</b>	<b>4,106</b>	繰越利益剰余金	1,071,263
社債発行費	4,106	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,576,507</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>8,061,243</b>	<b>負 債・純 資 産 合 計</b>	<b>8,061,243</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔 自 2022年4月1日  
至 2023年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
買取債権回収高	2,585,111	
買取債権譲渡高	40,914	
受託手数料	119,838	2,745,864
売 上 原 価		
買取債権原価	856,913	
買取債権譲渡原価	29,942	
受託回収原価	2,500	
貸倒償却	3,866	
貸倒引当金繰入額	236,397	1,129,620
売 上 総 利 益		1,616,244
販売費及び一般管理費		1,089,818
営 業 利 益		526,425
営 業 外 収 益		
受取利息	16	
雑収入	1,732	1,749
営 業 外 費 用		
支払利息	72,196	
社債発行費償却	1,435	
保証料	1,593	
支払手数料	20,984	96,209
経 常 利 益		431,965
特 別 損 失		
固定資産除却損	860	860
税引前当期純利益		431,104
法人税、住民税及び事業税	212,328	
法人税等調整額	▲ 76,414	135,914
当 期 純 利 益		295,190

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 自 2022年4月1日  
至 2023年3月31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	500,000	3,044	800,273	803,317	1,303,317	1,303,317
事業年度中の変動額						
利益準備金の積立	-	2,200	▲ 2,200	-	-	-
剰余金の配当	-	-	▲ 22,000	▲ 22,000	▲ 22,000	▲ 22,000
当期純利益	-	-	295,190	295,190	295,190	295,190
事業年度中の変動額合計	-	2,200	270,990	273,190	273,190	273,190
当期末残高	500,000	5,244	1,071,263	1,076,507	1,576,507	1,576,507

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ①買取備品

個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### ②貯蔵品

個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年～18年

工具器具備品 5年～15年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）による定額法を採用しております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社では、集金代行業務を行っております。当該業務において当社は債権者として債権の管理回収業務を行うものではないため、手数料部分を収益の額として認識しております。また、役務の提供が完了した時点で履行義務が充足されるため、同時点において収益を認識しております。

#### (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費...社債償還期間に応じて均等償却しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な項目

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は、全額当期の費用として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

流動資産に計上している貸倒引当金 ▲2,267,717 千円

貸倒引当金の金額は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積った上で計上しております。当該見積りは、将来の当該債権に係る債務者からの回収不能額といった不確実性により影響を受けるため、実際に発生する回収不能額と貸倒引当金の見積額が異なった場合、翌事業年度の計算書類において、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	51,478千円
---------	----------

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

定期預金	20,021千円
------	----------

買取債権	759,833千円
------	-----------

②担保に係る債務

短期借入金	330,000千円
-------	-----------

一年以内返済予定長期借入金	255,000千円
---------------	-----------

(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント並びにシンジケートローン

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント及びシンジケートローンの総額	5,900,000千円
-------------------------	-------------

借入実行残高	3,985,000千円
--------	-------------

差引額	1,915,000千円
-----	-------------

(4) 財務制限条項

2021年9月30日(株式会社東日本銀行)締結の当座貸越契約に下記の条項が付されております。これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

①直前期または2021年3月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②各年度の決算期における損益計算書の経常損益について損失を計上しないこと。

- (5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
短期金銭債務 3,500,000 千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との営業取引による取引高の総額 20,400 千円  
関係会社との営業取引以外の取引高の総額 42,876 千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済みの株式の種類及び総数  
普通株式 10,000 株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

- ① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議年月日	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月16日	普通株式	22,000千円	2,200円	2022年3月31日	2022年6月17日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議年月日	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月22日	普通株式	20,000千円	2,000円	2023年3月31日	2023年6月23日

#### 6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、社債の発行並びに銀行等金融機関及び親会社からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び債権買取資金（短期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当社の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
i) 買取債権	8,244,084	-	-
貸倒引当金	▲ 2,261,444	-	-
	5,982,640	5,982,640	-
ii) 差入保証金	24,609	24,304	▲ 305
資産計	6,007,249	6,006,944	▲ 305
iii) 1年以内返済予定長期借入金	255,000	253,669	▲ 1,331
iv) リース債務(注2)	13,096	12,766	▲ 330
v) 社債(注2)	408,000	406,859	▲ 1,141
負債計	676,096	673,294	▲ 2,802

(注1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「短期借入金」、「未払金」及び「預り金」については、現金であること、及び短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(注2) iv) リース債務、v) 社債にはそれぞれ、1年以内返済予定のリース債務及び1年以内償還予定社債を含めて記載しております。



## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	7,622 千円
貸倒引当金	671,219
賞与引当金	8,810
未払金	6
繰延消費税	304
資産除去債務	1,939
未払費用	2,578
貸倒損失	1,181
その他	713
繰延税金資産小計	694,376
評価性引当額	▲ 3,121
繰延税金資産合計	691,255
繰延税金負債	
資産除去債務	▲ 557 千円
繰延税金負債合計	▲ 557
繰延税金資産（負債）の純額	690,698 千円

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 きらぼし 銀行	被所有 直接100% 間接0%	親会社	借入金利息	27,034	-	-
				資金の借入	4,500,000	短期借入金	3,500,000
				資金の返済	1,000,000	-	-
元親会社	HSホール ディング ス株式会 社	被所有 直接0% 間接0%	元親会社	借入金利息	15,041	-	-
				資金の借入	1,400,000	-	-
				資金の返済	3,400,000	-	-

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) 価格その他取引条件について、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 157,650円73銭

1株当たり当期純利益 29,519円02銭

## 10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りとなります。

【計算書類の附属明細書】

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末簿価額	減価償却累計額	固定資産除却損	期末取得価格
有形固定資産	建物附属設備	3,194	1,169	▲410	566	3,386	8,045	▲437	11,432
	資産除去債務	2,183	-	-	364	1,819	3,767	-	5,586
	工具器具備品	833	4,162	-	839	4,155	8,661	-	12,816
	リース資産	9,390	4,276	▲450	3,270	9,945	31,005	▲2,574	40,950
	計	15,600	9,608	▲860	5,041	19,306	51,478	▲3,011	70,785
無形固定資産	ソフトウェア	1,527	224	-	590	1,160	-	-	-
	リース資産	4,865	-	-	3,578	1,287	-	-	-
	計	6,393	224	-	4,169	2,447	-	-	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	期末残高
貸倒引当金	2,047,677	240,263	3,866	-	2,284,074
賞与引当金	28,834	58,925	57,386	-	30,373

(注) 賞与引当金の「当期減少額 (その他)」欄の金額は、引当額と実際支給額との差額の戻入額であります。

### 3. 販売費および一般管理費の明細

(単位:千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	35,903	
給料手当	406,707	
退職金	6,000	
法定福利費	78,314	
福利厚生費	1,961	
出向料	8,203	
消耗品費	9,129	
事務用品費	3,525	
地代家賃	40,184	
保険料	64	
業務委託費	14,793	
報酬	42,581	
租税公課	123,548	
リース料	596	
減価償却費	9,211	
利息費用	75	
賞与引当金繰入額	60,931	
旅費交通費	6,593	
通勤交通費	16,115	
通信費	97,612	
水道光熱費	3,447	
支払手数料	117,368	
運賃	342	
広告宣伝費	2,208	
交際費	1,028	
新聞図書費	31	
研修費	77	
諸会費	1,597	
その他	1,663	
合計	1,089,818	